

再生産表式の一考察

—均衡の前提を中心として—

岡 稔

- I 再生産表式の抽象性とその具體化
- II 均衡の前提と表式の構造
- III 抽象的實現理論の意義と限界

いわゆる再生産表式分析の具體化もしくは發展という見地から、マルクスの再生産表式の基本的性格を再反省しようとするのが、この論文の目的である。表式をめぐる過去の論争および戦後のわが國における再生産・恐慌論議を通じて、しばしば表式分析の基本的性格のある側面が看過され、その結果、マルクスの表式の利用・發展の可能性にたいしてまちがった期待がよせられてきたようにおもわれる。再生産表式の本來の意義と限度が再反省されることによって、表式にたいする不當に大きな期待が根據を失うとしても、それはマルクスの再生産表式の意義を低下させることにはならないであらう。

I 再生産表式の抽象性とその具體化

マルクスの再生産表式が多くの前提に立脚していること、つまり、マルクスの表式においては現實の資本主義のもっている種々の特徴が捨象されていて、ただ若干のかぎられた特徴だけが保持されていること、についてはこれまでもしばしばいわれてきた。表式の抽象性を示す例としては、たとえば、外國貿易の捨象、二部門分割、價值と價格の一致、純粹資本主義の前提、資本回轉期間の差異の捨象、再生産の均衡的發展、貯蓄と投資の一致、固定資本の一括移轉、資本の有機的構成の不變、搾取率の不變、労働者の貯蓄の無視、その他、等々が列擧されている。

そこで、再生産表式がこのように高度の抽象性をもっており、多くの單純化假定 (simplifying

assumption) に立脚している以上は、これらの前提をとりのぞいて現實の資本主義がもっている諸特徴を漸次に表式の中に導入してゆくことによって、表式はますます「現實に接近」し、現實の資本主義のより完全なモデルになる、としばしば主張された¹⁾。一般にこのような操作、つまり繼起的アプローチの過程が、再生産表式の具體化であると考えられている。このような考え方は、一見したところでは全く正當なようにみえる。なぜなら、理論の發展=具體化とは、とりもなおさずその理論のもつ抽象度の減少による現實への接近にあるということは、疑問の餘地のない事實だからである。しかし、他面において、このような見解は理論的抽象のもつ意義を全く一面的に、つまり専ら消極的にのみ、理解しているように思われる。すなわち、理論的抽象は單に現實からの疎隔を意味するだけではない。抽象によって、現實のもつ多様性の一部ないしは大部分が無視されることは事實であるが、その反面、現實のもつある特定の特徴は純粹化され明確化される。したがって、抽象的なモデルは、そこに現實のある「本質的な」要素が典型的に表示されているかぎりには、あらゆる多様性を具備した現實そのものよりも一層現實的でありうるのである²⁾。

このように考えるならば、われわれはある特定の理論的モデル——たとえば再生産表式——のもつ種々の前提をとりはずすことによって、現實に

1) たとえば、越村信三郎『資本蓄積の理論とその現代的意義』(『經濟思潮』昭和23年1月、83頁)。

2) マルクスの再生産表式は「抽象的」(abstract)ではあるが、「非現實的」(unreal)ではない、というM. ドップの主張は、かかる意味において首肯されるであらう (The Accumulation of Capital, *Modern Quarterly*, vol. 7, No. 2, 1952)。

一層接近することができる、いちがいに断定することはできない。マルクスが再生産表式分析によって、現實の資本主義のいかなる特徴または側面を明かにしようとしたのかということ、そして表式分析の前提（抽象）がこの意圖といかに連關しているかということ、明かにすることが必要になる。

さきにみたように、通常、再生産表式の前提として列挙されているものは、きわめて種々雑多なものであり、そこには再生産表式と特定の連關をもたないもの、「表式の前提」と呼ぶにふさわしくないものが含まれていることは一見して明かである。たとえば、純粹資本主義の假定（資本家と労働者のみによって構成される社會）は、資本主義經濟の理論的分析において一般に要求される假定であり、他方、労働者の貯蓄がゼロであるという「假定」は、假定というよりもむしろ法則である。それはマルクスの勞賃理論によって理論的に基礎づけられている命題である。そこで、理論一般に共通な前提（抽象性）と、マルクスの經濟學說の他の部分において基礎づけられているところの法則的事實（または傾向）をとりのぞくならば、その後には、いわゆる再生産表式に固有な前提、あるいはマルクスの學說の他の部分において樹立された命題と直接には一致しないような前提だけがこのころであろう。

このような再生産表式に固有な諸前提は二つのグループに分れる。一つは、資本構成の不変または均等（二部門間の均等）の假定・餘剩價值率の不変・均等の假定、資本回轉期間の多様性の捨象、等によって代表される一群の前提であり、他は二部門分割、外國貿易の抽象、再生産過程の均衡的進行、等によって代表される一群の前提である。前者は一應、簡單化のための抽象とよぶことができる。というのは、これらの假定は明かに現實の特徴の無視を含んでおり、これらの假定を設けることによって表式はそれだけ現實から遠ざかることになるが、その反面、これらの假定を廢しても表式分析が全く不可能になるわけでもなければ、これらの假定に基づく分析によってえられた成果が根本的に變化されるわけでもなく、ただ表

式の操作が一層錯雜化するにすぎないからである。これに反して、後者の假定は單なる簡單化のための假定とみなすことはできない。なぜなら、これらの假定をとりはずすならば、表式分析は單に複雜化するだけではなく、むしろ、分析が一般に不可能になるかもしれないし、あるいは少なくともこれらの前提に基づく分析によってえられた成果が根本的な變革を蒙るものとおもわれるからである。したがって、表式分析にとっては、後者の型の抽象は前者に比較してはるかに本質的な意義をもっているといえる³⁾。

表式の諸前提のかかる異質性を認めることは、表式の具體化を問題とする場合に特に重要な意義をもつように思われる。すなわち、われわれがマルクスの表式のもっている前提をとりはずして、捨象されていた要素を表式分析の中に導入することによって、「現實へ接近」することができるのは、前者の型の假定の場合だけだからである。この場合、かかる「現實への接近」が何らかの成果をもたらすか——つまり、レーニンが資本の有機的構成高度化の事實を表式に導入して、第一部門の不均等發展の法則を樹立したように——それとも、ただ事實を複雜化させるだけにおわるかはここでの問題ではない。ここではただ、假定をとりはずして現實に近づくということは、後者の型の前提（抽象）については全くあてはまらない、ということが重要である。つまり、後者の型の假定の場合には、マルクスの表式の發展というよりもむしろ、その換骨脱胎的な轉用がおこるのであり、かかる轉用がそれ自體として何らかの有効な成果をあげようとあげまいと、いずれにせよ、それはマルクスの表式の利用としては、誤用とみなされなければならないのである。

以上のように考えるならば、前提の吟味による

3) 二部門分割の假定はしばしば誤って、單なる單純化假定とみなされており、部門の數を多くすればするほど現實に近づくかのようにいわれている。しかし、ある限られた目的のために二部門内の副次部門を設けることは可能でもあれば有益でもあるが、一般に部門分割が多ければ多いほどよいというのは、理論の抽象性とその具體化の問題をきわめて素朴に考えているようにおもわれる。

再生産表式の具體化という仕事においては、二つの方向が區別される必要がある。つまり前者の型の假定については、マルクスの表式に系統的な吟味を加えることによって、何らかの新しい命題を引出すことができるかどうかを検討することができる。他方、後者の型の前提については、われわれはむしろ、それを手がかりとしてマルクスの再生産表式論の基本的な性格を解明することが先決問題である。

過去の経験を省みると、しばしばこの二種類の前提が區別されず、單なる單純化假定を取扱うのと同じ仕方で本質的な前提が取扱われ、マルクスの表式をその本來の性格にそって發展させることと、その本來の性格とは異なる方面に轉用することが明確に區別されなかった。トゥガンやローザやパウアーにおける表式の歪曲が、すべてマルクスの表式の本質的な前提の變更と結びついていることは特徴的である。すなわち、トゥガンやパウアーにおける他部門投資（二部門分割の實質的否定）、ローザにおける「第三者」がそれであるが、これらの粗野な誤謬の根底に横たわっていたのもっともデリケートな誤謬は、表式の均衡にたいする取扱い方の問題である。均衡の前提はマルクスの表式の諸前提のうちでも従来、十分な吟味をうけることが最も少なかったように思われる⁴⁾。

II 均衡の前提と表式の構造

従來のマルクス再生産表式をめぐる論議においては、第一・第二兩部門間の交換の式 ($V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$) に主要な注意がむけられていた。それはこの表式が再生産表式に固有な問題、表式分析によってはじめて明かにされるところの關係を表わしていた以上は、とうぜんのことであった。しかし、この $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ と

いう關係がいかなる性質の關係であり、いかなる條件の下に成立する關係であるかということが十分に反省されなかったために、若干の基礎的な混亂が生じたのみでなく、表式の具體化がまちがった方向づけを與えられてきたように思われる。

まず第一に、二部門間の交換の式が、再生産表式の中の諸變數の相互依存關係を表現していることは、一見して明かである。すなわちこの等式の中には、各部門の資本の有機的構成、餘剩價值率、蓄積率、限界有機構成、および出發點における不資本の大きさ、がすべて含まれている。したがって、この等式が成立しうるためには、以上の 10 個の數値の間に一定の consistency が必要である。このことは換言すれば、再生産表式を構成する諸變數に一定の値を與えてゆく場合に（つまり、マルクスがおこなったように算術例を組立てる場合に）、表式の均衡的發展を保證するためには、これらの値のすべてを恣意的に定めることはできないのであり、何れか一つだけは他の數値によって（二部門間の交換式に表現されている關係によって）決定されるように残さなければならないのである。マルクスは第二部門の蓄積率をかかると決定値とした。つまり、彼は各部門の不變資本、有機的構成、餘剩價值率、限界有機構成、および第一部門の蓄積率を假設により (*ex hypothesis*) 定めたが、第二部門の蓄積率だけは定めずに残して、第一部門の蓄積に應じて受動的に定まるようにしたのである。もちろん、純技術的にいえば、かかる調整要因は必ずしも第二部門の蓄積率である必要はなく、他の何れでもよい。しかし、ベネディクトが明かにしたように蓄積率を調整要因とするのが最も自然でもあれば、便利でもある。

重要なことは、マルクスの表式の均衡的發展が、第二部門の蓄積率を屈伸的な調整要因として取扱うことによって保證されているということであり、マルクスの表式においては均衡が前提されているといわれる場合、この均衡の前提は第二部門の蓄積率にたいする、この特殊な假定に集中的に表現されている。ローザの不均衡表式が、この表式分析固有の約束を無視したものであった以上は、きわめて粗野な論理的誤謬を免れえなかった。この

4) 吉田義三氏は早くから、表式における均衡の前提に注意をむけ、この點に表式分析の性格規定を求めようとされていた。しかし、氏は表式における均衡の前提の意味するところを深く反省せず、表式を「均衡理論」、「經濟循環の均衡分析」、等と規定している。後にのべるように、まさに表式における均衡の前提こそは、表式を「均衡理論」として規定することを不可能ならしめるように思われる。

ことはこれまでも指摘されたところである⁵⁾。

ところで、均衡の前提がかかる調整要因の必然性という形で現われるのは、いうまでもなく表式内の變數にたいして特定の値を與えて算術例を構成する場合だけであって、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ という関係が代數式を用いて、きわめて洗練された仕方で演繹される場合には、調整要因の問題はエクスプリシットには現われず、諸變數間の單なる一般的相互依存・相互決定の関係の中に、解消してしまふ。 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ という等式によってあらわされる関係が、「再生産の均衡条件」なのか、それとも「再生産の法則」なのかという問題——山本二三丸氏によって提起されたところの、この等式=命題の性格づけの問題——は、この一見、單に技術的とみえる、事實(つまり、この等式が導かれる手続き)とかなり本質的にむすびついているようにおもわれる。

周知のようにマルクスは、擴張再生産表式を展開するにあたって、第一部門の蓄積率および限界有機構成をまづ定めて、 V_1, Mk_1, Mv_1 の實現に應じて、 Mc_2 の大きさが受動的に定まるようにし、つぎに第二部門の限界有機構成を定めて、 Mc_2 の大きさに應じて、 Mv_2 の大きさを定めて、兩部門間の交換と蓄積を完結させた。したがって、

5) 最近、モーリス・ドップは、ローザの表式が不均衡に陥つた原因は——ローザのいうように——有機的構成を高度化させたためではなくて、純所得($V+M$)にたいする貯蓄部分の割合が向上したためだと主張している。たしかにローザの場合、蓄積率 $\frac{Mc+Mv}{M}$ が一定で、餘剩價值率 $\frac{M}{V}$ が向上しているから、純所得中の貯蓄の割合 $\frac{Mc+Mv}{V+M}$ は向上する。しかし、 $\frac{Mc+Mv}{V+M}$ という比率がこの場合、表式の均衡にとっていかなる意義をもちうるものであろうか？ ローザの表式の不均衡は、假定の過剰(over determine)のために生じたという J・ロビンソンの意見の方がヨリ合理的なように思われる。しかし、ロビンソン自身はローザがもし他部門投資を容認すれば、不均衡は回避されえたという點を重視しているから、彼女は O・パウア流の誤った解決方式に好意をよせているのかもしれない。(M. Dobb, The Accumulation of Capital, "Modern Quarterly" Vol. 7, No. 2, J. Robinson, Introduction to the English Edition of "the Accumulation of Capital" by Rosa Luxemburg, 1951)

マルクスの表式展開に際しては、 Mk_2 はいわば一種の殘差餘剩であり、第二部門の餘剩價值の何パーセントが結局において蓄積されたのかということとは、explicit には現われない。その結果、一見したところでは、「何の不思議もない加算・引算によって驚くべき圓滑な結論が生じた」(ローザ)ようにみえるが、仔細に検討すれば、かかる圓滑な結論が生じたのは、第二部門蓄積率を調整要因としたためであることがわかる。そこで重要なことは、マルクスの場合には、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ という関係が一個の結論として生ずることである。つまり、蓄積が圓滑におこなわれるように(換言すれば第二部門の蓄積率を調整要因として)、表式を操作すると、結果において $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ という関係が成立することがわかるのである。したがって、この等式は均衡の前提に依存しているとはいえ、それ自體は單なる前提(postulation)ではなくして、一定の方法で演繹された結論的な命題である。それはあたかも、勞働價值論者が、需要・供給が均しいという假定に基いて、交換比率が勞働量に比例するという結論をひきだすのと同じことである。この場合、交換比率が勞働量に比例するという命題は、需要供給の均等という假定に立脚し依存しているのであって、この命題が逆に需要供給の均衡の条件を現わしているわけではない。

ところが、ブハーリンおよびその後の多くの人人がおこなった方式によれば、事情が異ってくる。

$$C_1 + V_1 + Mk_1 + Mc_1 + Mv_1 = P_1$$

$$C_2 + V_2 + Mk_2 + Mc_2 + Mv_2 = P_2$$

生産財の需要と供給、消費財の需要と供給がそれぞれ相等しいと假定すれば(つまり、蓄積が圓滑におこなわれると假定すれば)、つぎのようになる。

$$\left. \begin{aligned} C_1 + Mc_1 + C_2 + Mc_2 \\ = C_1 + V_1 + Mk_1 + Mc_1 + Mv_1 = P_1 \\ V_1 + Mk_1 + Mv_1 + V_2 + Mk_2 + Mv_2 \\ = C_2 + V_2 + Mk_2 + Mc_2 + Mv_2 = P_2 \end{aligned} \right\} (1)$$

共通項を消去すれば、この兩式は何れも、

$$V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2 \quad (2)$$

となる。したがって、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$

いう等式は、蓄積が圓滑におこなわれるための（表式の均衡のための）条件である、といわれる。たしかに、等式(2)が與えられれば、等式(1)が成立することは明かであるから、等式(2)は均衡のための条件であるように見える⁶⁾。

したがってマルクスの場合には、等式(2)は一定の假设（表式の均衡）に基いてひきだされた命題であったとすれば、この場合には等式(2)はかかる假设（表式の均衡）が成立しうるための条件だといわれる。その結果、等式(2)のもつ理論的意義および表式分析における「均衡」の意義が、多少とも重大な轉形を蒙ることは不可避的である。すなわち、『資本論』第二卷第三編におけるマルクスの目的は再生産の「均衡条件」の検出であって、抽象的實現理論とはとりもなおさず「再生産過程の均衡分析」であるということになる。その結果、この「条件」の「成立—不成立」が決定的な問題とみなされる。この条件の成立—不成立から、かつてのように資本主義の無窮の發展の可能性や自動的崩壊の必然性、あるいは帝國主義の經濟的根據をひきだすことは、今ではもはや期待されないとしても、なおそこから「經濟恐慌の必然性」について、何らかの結論をひきだすことができるかもしれないと考えられている。

しかし、ブハーリンその他の場合に等式(2)が再生産の均衡条件とみなされたのは、いわば一種の錯覺であろう。マルクスの場合には、第二部門の蓄積率を調整要因にすることが表式の均衡の条件であった。同じく、等式(1)は表式の均衡の条件を表わしている。そして、これらの条件が與えられれば等式(2)が成立する。したがって、等式(2)は等式(1)に依存しているのであって、等式(1)の根據もしくは成立条件となるものではない。等式(1)は、つまり表式の均衡は、等式(2)を条件として成立したものでなければ、それによって基礎づけられているわけでもなくて、單なる前提として設定されたものにすぎない。かかる

6) この——おそらくは——ブハーリンによつては、はじめられた方式は、P・スウィージーによつて一そう洗練され、わが國においても多くの支持者をもっている。

前提が設けられる根據がどこにあるかということは、別の問題である。

さきにみたように、マルクスの場合には、第二部門の蓄積を第一部門の蓄積に從屬・適合させることによって、表式の均衡が保證されていた。しかし、かかる假设は資本主義的蓄積の現實とは直接には決して一致しない假设であり、現實においては個々の資本家が銘々で、自己の餘剩價值のいくばくを蓄積するかを決定する。たとえ資本家の消費性向を経験的に「測定」することがある程度まで可能であるとしても、資本制社會における貯蓄率の決定の無府政的な性格は依然として變化しない。したがって、マルクスの表式の「驚くべき圓滑な」進行が第二部門の蓄積率にたいする特殊な取扱いに依存している以上は、實は表式の均衡それ自體が現實の蓄積の不均衡の必然性を現わしているといふことができるであろう。マルクスの表式は均衡を前提しているが、かかる均衡の存在を主張するものではなく、むしろその反對であるといふのは、以上の意味に解せられる⁷⁾。

しかし、均衡の前提は直接には現實と一致しないとしても、それは何らかの意味において、現實に立脚する前提でなければならない。もしそうでないならば、このような前提を設ける根據はないし、またかかる前提に基く推論が何らかのリアリスティックな意義をもつと主張することもできないであろう。均衡を前提として擴張再生産表式を展開する根據、したがってまた、資本家的蓄積が一般に可能であると前提して、蓄積の法則を究明する根據は、明かに資本主義的生產がたえず恐慌によつて發展を中斷されるとはいへ、長期につい

7) マルクスが第一部門の蓄積を先行させて第二部門の蓄積をそれに從屬させたのは、マルクス經濟學における「生産の優位性」の思想の現われとみなさるべきかどうかという問題についてはここではふれない（高木幸二郎『擴大再生産表式と恐慌』經濟評論，昭和27年5月参照）。ここでは、ただマルクスの表式の均衡が、何らかの要因を人工的な調整因子として取扱うことによって保證されている、という點が問題である。第一部門の蓄積を第二部門の蓄積に適合—從屬させるよりは、マルクスがおこなつたように第二部門を第一部門に從屬させる方がより合理的だということ、おそらくいえるであろう。

てみれば——少くとも、資本主義の上向期においては——擴張再生産をおこなってきたという事実にある、と考えられる。換言すれば、資本主義的蓄積が現實におこなわれてきた限りにおいて、蓄積に際しての生産物の實現は『資本論』第二卷第三編で解明されている法則に従っておこなわれたものとみなすことができる。有名な二部門間の交換の等式は、かかる長期において成立一貫徹するところの、實現の法則・傾向の一つである。

マルクスは『資本論』第一卷において、蓄積を「抽象的に、直接的生産過程の單なる契機として」取扱ったとき、彼は「資本がその流通過程を正常的な仕方で通過するものと前提し」、「蓄積がおこなわれるかぎりには、資本家は、生産された商品の販賣と、その販賣によってえた貨幣の資本への再轉形に成功しているわけである」とのべた。この見地は、第二卷第三編の場合には、つぎのように變更させられたと思われる。すなわち、ここでは資本がその流通過程を通過する「正常な仕方」の内容が解明され、資本家が生産された商品の販賣とその販賣によってえた貨幣の資本への再轉形に「いかにして成功するか」を明かにすることに主眼がおかれた。しかし、この場合にも、轉形と再轉形に「成功すること」自體は前提されていたのであって、この可能性自體が問題にされたわけではない。資本制的蓄積がそもそも可能であるかどうかを、實現の見地から問題にするのは、マルサス、シスモンディらの素朴な過少消費説の立場にたつことになるであろう。

再生産の均衡条件という場合には、われわれは、表式の均衡と現實の再生産の均衡とを區別した方がよい。表式の均衡の条件は、マルクスの場合には第二部門の蓄積率を受動的な調整要因として扱うことであり、ブハーリン等の場合についていえば、生産財・消費財の需給の均等を設定することである。しかし、このような形での均衡、したがってまた $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ の等式が過不足なく成立するという意味での均衡は決して現實には存在しないのであり、かかる均衡を成立させる条件はありえない。しかし、上記の等式が長期を通じて、いわゆる理想的平均において、成立

するための条件——かかる意味での均衡の条件——は何かといえ、それは結局、價值法則の作用以外の何ものでもないであろう。何故なら、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$ という等式の不等化は、往往にして考えられているように、直ちに再生産過程が恐慌とよびうるような大混亂に陥ることを意味するわけではなくて、單に、ある種の財の價格が騰貴（もしくは下落）して、資源の再配分がおこなわれるだけであり、かかる際限のない fluctuation の理想的平均として、上記の等式が考えられるにすぎないからである。

III 抽象的實現理論の意義と限界

以上のべたところからして、『資本論』第二卷第三編のいわゆる再生産表式分析は、一般に考えられているように、再生産の均衡条件を検出することを目的としているのではなくて、長期的・趨勢的に貫徹するところの資本主義的實現の法則を解明したものといえることができるであろう。しかし、従来は、實現が均衡的におこなわれるかどうかという觀點——均衡の条件が成立するかどうかという觀點——から表式を取扱い、この条件の成立・不成立に決定的な意味をもたせるようなやり方が、トッガン以来、傳統的となっている。過去においては、このような視角からの接近は、概して不成功に終わった。假りに、このような視角から表式に接して何らかの有用な結論が導かれえたとしても、それはマルクスの表式の發展というよりもむしろ轉用であるということをはっきりさせておく必要がある。つまり、表式は本來、資本家的蓄積の均衡—不均衡の問題を取扱う理論ではなく、資本家的蓄積の矛盾はとうぜん何らかの形で表式に表現されるとはいえ、それは表式の不均衡（實現の不可能）という形ではあらわれないのである。

資本制生産の矛盾は、最も抽象的には商品の二因子のいわゆる二者對抗性に表現され、最も具體的には週期的經濟恐慌と社會的・階級的對抗運動の中に發現する、といわれている。經濟學の諸範疇はすべて、この兩者を兩極とするあらゆる中間的・過渡的諸段階に位置づけられるものだとすれば、再生産表式分析の意義と限界もまた、最も基

本的には、このような視角から規定されなければならないであろう。さきに均衡の前提に関連してのべたように、再生産表式論は『資本論』第一巻第七編の蓄積の一般法則ときわめて密接な関係にある。第一巻においては、蓄積が専ら直接的生産過程の見地からとりあつかわれたとすれば、第二巻においては流通の面から取扱われたのであり、前者においては、一方における富の蓄積と他方における貧困の蓄積という資本制蓄積の敵對的性格が定立されたとすれば、後者においては、かかる蓄積がいかに行われるかということが、實現の見地から解明されたのである。後者においては蓄積が専ら形式的に取扱われているけれども、實際にはそれは第一巻で明かにされたような内容をもっているという點が重要であり、この點が忘れられると、トッガンやローザの場合にみられるように、表式分析があたかもマルクスの全學說と相容れない調和の思想を表わしているかのような理解が生じた。第一巻で定式化された資本制蓄積の矛盾的性格が擴大深化する必然性が第二巻の表式論によって裏づけられたとみるべきであろう。

しかし、その反面、われわれは再生産表式が要するに流通の理論——レーニンの適切な呼び方によれば、「抽象的な實現理論」——であるということをも銘記する必要がある。それがはたして、「變動乃至發展過程の基礎理論」(吉田義三)とよびうるようなものであるかどうかは甚だ疑わしい。資本の有機的構成の變動、産業予備軍の問題、利潤率の問題、等をぬきにして「發展過程の基礎理論」が構成されうるとは思えないからである。また、表式論が「社會的總資本の運動形態の總括」として現われるにしても、それはやはり流通面からの運動形態の總括にすぎないのであって、かかるものとしての表式論をある特定の國の資本主義の把握に「具體化」するということが、どのような意味をもちうるか疑わしい。現實の資本主義的蓄積の歴史的過程を分析するにあたっては、むしろ第一巻第七編におけるマルクスの方法から多くの示唆をえることができるように思われる。表式を發展過程の基礎理論とか、更には現實の資本主義把握の道具とみなすのは、明かに表式分析の過大評

價であり、むしろ表式を「有効需要の理論」として取扱うJ・ロビンソンの方が、抽象的實現理論の性格をある意味では正當に把握しているといふことができるかもしれない⁸⁾。

最後に、恐慌論との関連について附言すると、表式分析を長期的・趨勢的に貫徹する實現の法則の解明とみなす以上の論述から容易に看取されるように、恐慌論との関連は嚴密に制限されたものとみるべきである。恐慌はたしかに實現の問題であるとはいえ、抽象的實現理論は景氣變動というような形での資本制的運動法則を取扱うものではない⁹⁾。表式分析と恐慌とを直接的に結びつけようとする場合には、一方においては再生産表式を均衡分析として把握し、他方、恐慌を單なる不均衡の問題とみなす、二重の誤りに陥る危険がある。再生産表式論と恐慌論との関係は、均衡對不均衡の関係という平面的な對立ではなくて、いわば立體的なものであり、資本主義の運動形態のデメーションの差異とみなさるべきものであって、表式に——殊に第一部門の不均等發展に——表現されているところの資本制蓄積の矛盾——「それに照應する消費の擴大を伴わない生産の擴大」——が實現の不可能としてきわめて現象的に表現される機構は抽象的實現理論の中には與えられていない、と考えられる。恐慌の理論にとって抽象的實現理論がもつ最も直接的な意義は——レーニンがナロードニキ批判において執拗に力説したように——素朴な過少消費説にたいして最終的な批判を與えたという點にあるように思われる。

8) この規定は、もちろん不十分で一面的であるが、少くとも曖昧ではない。

9) 「抽象的實現の理論は景氣循環の總結果の中に平均的に表われるところの、擴張再生産の可能性を明かにしている。」(B. Мотылев, Предисловие к пятому изданию "Накопление Капитала" Розы Люксембурга, 1934, стр. XIV.)

擴大再生産表式は「景氣循環の好況局面をある程度まで近似的に表現しうる」が、「景氣循環の不況局面への産業的運動の後退は、擴大再生産表式には表現されていない」という高木氏の見解(前掲論文 p. 193)は、表式を「均衡條件」の理論とみなしてこの條件の不成立を恐慌と同一視する人々が暗黙のうちに行っている考えを、はつきりと表明したものといふことができる。